

「抑止力」論の
呪縛を振り払い

普天間基地問題は歴史的な岐路

鳩山内閣は無条件撤去の決断を

沖縄と本土の私たちが連帯し 今こそ歴史を動かしましょう

米軍普天間基地移転に反対する大集会が鹿児島県徳之島で19日、沖縄で25日と二週続けて歴史的な成功をおさめました。徳之島では島内人口の約6割に当たる1万5千人、沖縄では9万人が超党派で結集し、日米両国政府に「米軍基地ノー」の決定的な世論をつぎつけました。沖縄の集会には日本共産党から志位和夫委員長が、政党政首としては唯一参加しました。

核廃絶、基地問題で駐日米大使と会談

日本共産党は、普天間をはじめとする沖縄の基地は、国際法にも違反して住民から土地を取り上げてつくったものであり、移設先は日本が探すべきものではなく、即時・無条件返還が唯一の解決の道だと、一貫して主張してきました。



今年で44回目を迎えた、麻布米軍ヘリ基地撤去集会に今年も参加。小池あきら参議院議員、笠井亮衆議院議員のメッセージを代読、私自身も共産党の躍進で政治の中身を変える決意を述べ、参加者のみなさんと六本木をデモ行進しました。(4月18日)

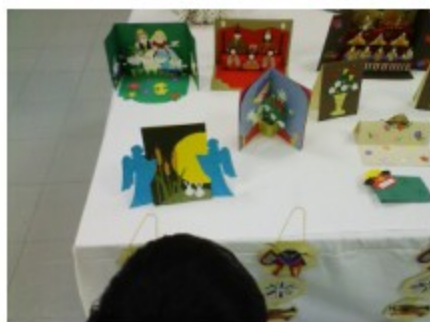
情勢は「限界点」を越えた

基地問題では、沖縄県議会での全会一致での決議に加え、県内41全市町村長が「県内移設」に反対するなど、「沖縄の情勢は決して後戻りすることはない限界点を越えている」「沖縄県内はもとより、国内のどこにも『地元合意』が得られる場所はない。移設条件なしの撤去を」と述べました。

(裏に続く)



新宿区労働結成20周年記念集会で (2月27日)



「新宿みんなのアート展」(実行委員会、新宿区日本共産党後援会共催)に息子と参加(3月20日)

日本共産党衆議院東京1区国政対策委員長・若者相談室長



富田なおきの つながる通信

No.27 2010.5.2
発行：富田なおき事務所
〒162-0065 新宿区住吉町11-25
TEL 03-3357-3392
FAX 03-3353-4912
E-mail (変更しました) :
tomitanaoki.jimusyog@gmail.com

富田なおき事務所の法律相談

- 5月21日(金)、6月18日(金)
午後6時30分から
- 富田なおき事務所にて
新宿区住吉町11-25
地下鉄都営新宿線曙橋駅から徒歩3分

原則として毎月第3金曜日に開催、弁護士が相談に応じます。事前にお電話でご予約ください。

TEL 03-3357-3392





休憩時間もサービス満点。右端は益井亮衆院議員

「ラジオ派遣村」が始まった大阪が熱い！

今回は都心を離れ、大阪の話題です。1月の党大会でひととき大きな注目を浴びていたのが、プロ漫才師出身で、大阪から国政目指

し活躍中の清水ただしさん（前大阪市議）。発言では、バナナの叩き売りの口上に乗せての活動紹介が爆笑を誘いました。「おもろいだけでは選挙は勝てません」と二度笑わせる清水さんが、おそらく史上初 共産党現職（番組開始当時）議員のラジオパーソナリティになったというではありませんか。しかもネットで音声が届けるいうのでさっそく聴いてみました。その名も「ラジオ派遣村」（ラジオ大阪）。

深刻な貧困や生活苦が増えるなか、明るく相談に乗る番組は



一昨年の2月、今はなき寝台急行「銀河」で訪れた大阪・新世界。

新鮮です。ラジオとインターネットの協力というスタイルも、関係者の貪欲な挑戦を感じます。清水さんの決め台詞「行き倒れより、食い倒れの大阪に」は胸にスツと入ってきます。だまされたと思って、ネットで「ラジオ派遣村」と検索してみてください。



民青同盟の若者と一緒に大学の受験生、新入生の声を聞いてきました（写真は3月）

新党、「第3極」…その中身は！？

総選挙から8ヶ月。民主党政権に「裏切られた」「言葉が軽い」など、私も世代を超えて多くの落胆、怒りの声を聞きました。

「民主も自民もダメ」という流れに乗って新党が次々できています。

みんなの党は「構造改革」路線を「中途半端に終わった」のでいっそう推進する立場。財界が求める規制緩和、法人税減税が柱です。

「たちあがれ日本」「日本創新党」「新党改革」も含め、消費税増税、憲法改悪を主張しているのも共通した特徴です。

また公明党が「第3極」「政策実現」と主張しています。これらの各党は、審判を受けた自公政権を自らが担ってきたことを忘れてしまったのでしょうか。その反省がないなら国民の目を欺くものでは？

鳩山首相とも党首会談、日本国民の立場にたつ交渉を正面から求める

志位氏は23日、鳩山由紀夫首相と会談。核兵器が重要と考えています」と応じました。

（表からの続き）

ルース大使は「基地問題では意見が異なる。現行のキヤンブ・シンプ案が最善だ」と述べました。

志位氏は「かつて（1969年）日米政府は沖縄返還で合意した。沖縄と日本での運動をふまえての、サンフランシスコ条約の壁を越えた決断だった。『今まさに、同様の決断が求められる歴史的岐路』と提起。日本共産党の主張は、日米両国間の真の友好を願うてのものだと強調。大使は「立場の違いはあっても、敬意を持ってオープンなコミュニケーションをもつことが重要と考えています」と応じました。

廃絶を主題にした国際交渉を初めてこそ、「核のない世界」に到達できることを被爆国の政府として世界に訴えることを提案、普天間基地については「無条件撤去」は鳩山氏自身が主張していたことであり、「この立場で米政府と交渉を。わが党はあけて応援する」と迫りましたが、首相の答えは「『そうしましよう』とは言えない」「共産党のようなすっきりした答えはつくれない。ぜひアメリカで言ってきたください」というものでした。

自らの公約に背を向ける民主党、「沖縄にはつづらない」といながらグラム、大村などと奔走する社民党、超党派の沖縄県民集会を「政権をつぶす大会だ」（下地国対委員長）と敵視する国民新党と、立場を超えた共闘に力を尽くす日本共産党との違いが鮮やかに浮かび上がってきました。